

平成21年2月期 決算説明資料
(IR資料)



会社概要

平成 21 年 2 月 28 日現在

- ・ 商 号 株式会社 昴 (SUBARU CO ., LTD)
- ・ 設 立 昭和 4 7 年 7 月 1 7 日 (ジャスダック上場日 平成 7 年 1 2 月 2 0 日)
- ・ 本 社 〒892-0846 鹿児島市加治屋町 9 番 1 号
- ・ 従 業 員 数 3 4 5 名
- ・ 資 本 金 9 9 0 百万円
- ・ 主な事業内容 幼児、小中学生、高校生に対する学習指導
- ・ 発行済株式数 6, 9 3 5, 7 6 1 株
- ・ 単元株式数 1, 0 0 0 株
- ・ 株 主 数 7 2 0 名
- ・ 教 室 数 7 4 教室 (鹿児島県 4 0 ・ 宮崎県 1 6 ・ 熊本県 1 0 ・ 福岡県 8)
(集団 5 4 個別 1 3 高等部 6 ブルースカイ 1)

(百分率は四捨五入し、その他の表示単位未満は、切り捨て表示しております)

平成21年2月期 決算概況

平成21年2月期の売上高は、3,900百万円と236百万円の大幅な減収（前年比5.7%減）となりました。

減収要因といたしましては、中学部の低迷とりわけ学年では受験学年層、地域では地元鹿児島県および熊本県における不振（前年比△210百万円）が大きく影響いたしました。

また、外部要因といたしましては、少子化による児童、生徒数の減少に加え、経済環境の急激な悪化といった悪条件も重なり、一段の厳しい状況で推移いたしました。

事業所展開といたしましては、浮城、菊陽および個別指導姪浜の3校を開設いたしましたが、一方では収益力の回復が難しいと判断し、坪井、田迎、広瀬および鷹尾の4校を閉鎖いたしました。

また経費面では2校兼任制による講師の効率的配置、賞与支給額の減少などにより人件費が減少いたしました。

その結果、経常利益は170百万円（前期比50.6%減）となり、特別損益として固定資産売却益を115百万円、減損損失159百万円を計上した結果、当期純利益は125百万円となりました。

① 比較損益計算書

（百万円）

	当期（21／2月期）	前期（20／2月期）	増減額	増減率
売上高	3,900	4,137	△236	△5.7%
売上原価	3,091	3,154	△63	△2.0%
販売費及び一般管理費	600	594	6	1.0%
営業利益	209	388	△179	△46.2%
経常利益	170	344	△174	△50.6%
当期純利益 又は 当期純損失（△）	125	61	64	103.6%

② 比較貸借対照表

(百万円)

	当期 (21/2 月期)	前期 (20/2 月期)	増減額	増減率
流動資産	497	499	△2	△0.5%
固定資産	8,114	8,401	△287	△3.4%
流動負債	2,650	2,452	198	8.1%
固定負債	2,325	2,804	△478	△17.1%
純資産合計	3,635	3,643	△8	△0.2%
資産合計 負債・純資産合計	8,611	8,901	△289	△3.3%

減損損失および坪井校
物件売却により土地が
205 百万円減少してお
ります

短期借入金が 400 百万
円増加しました

長期借入金が 499 百万
円減少しました

③ 比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当期 (21/2 月期)	前期 (20/2 月期)	増減額	当中間期
営業活動による CF	172	309	△136	251
投資活動による CF	61	△111	173	△67
財務活動による CF	△256	△354	98	170
現金及び現金同等物	265	287	△22	582

営業利益、前受金の減少
によるものであります

坪井校物件売却により
増加いたしました

長期借入による収入が
増加したためです

1. 売上高セグメント情報

当期の売上高は、前年度において不振であった中学2年生が受験学年となり、受験学年者数の底上げを図ったものの低調であったため、特訓、合宿などのスポット部門においても前年実績を回復できずに推移いたしました。

また、地域別では本拠地鹿児島県および熊本県の不振が極めて大きく影響いたしました。

南部九州における強固な基盤とその他の地域においても安定した経営が図れるよう、指導力の強化に取り組み、競争力を築いてまいります。

① 比較売上高科目明細

(百万円)

	当期 (21/2 月期)	構成比	前期 (20/2 月期)	増減額	増減率
売上高	3,900	100.0%	4,137	△236	△5.7%
学 費	3,181	81.6%	3,342	△161	△4.8%
特 訓	332	8.5%	378	△46	△12.2%
教 材	189	4.8%	212	△23	△10.9%
合 宿	89	2.3%	95	△5	△5.9%
テスト	108	2.8%	108	0	△0.5%

② 比較売上高構成明細

(百万円)

	当期 (21/2 月期)	構成比	前期 (20/2 月期)	構成比	増減額	増減率
売上高	3,900	100.0%	4,137	100.0%	△236	△5.7%
幼児・小学部	923	23.7%	938	22.7%	△15	△1.6%
中学部	2,471	63.3%	2,695	65.1%	△223	△8.3%
高等部	140	3.6%	126	3.1%	14	11.1%
個別指導部	268	6.9%	249	6.0%	18	7.4%
ブルースカイ	—	—	27	0.7%	△27	△100.0%
その他	96	2.5%	98	2.4%	△2	△2.1%

(注) ブルースカイは、当期から小学部および中学部に組入れました。

③ 比較売上高地域別明細

(百万円)

	当期 (21/2 月期)	構成比	前期 (20/2 月期)	構成比	増減額	増減率
売上高	3,900	100.0%	4,137	100.0%	△236	△5.7%
鹿児島県	2,281	58.5%	2,430	58.7%	△149	△6.1%
宮崎県	883	22.6%	910	22.0%	△27	△3.0%
熊本県	421	10.8%	482	11.7%	△61	△12.7%
福岡県	314	8.1%	313	7.6%	1	0.3%

2. 経費セグメント情報

今後の厳しい市場環境を見据え、安定した収益力確保のため継続して経費の削減に取り組んでまいりましたが、売上原価においては、2校兼務制による人員配置の効率化や業績連動による賞与支給額の減少により、人件費が前年度を下回る結果となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費と本部社員が増加したために人件費が増加いたしました。

その結果、売上原価は前期に比べ、63百万円、2.0%減少したものの、販売費及び一般管理費につきましては、6百万円、1.0%の増加となりました。

① 比較売上原価

(百万円)

	当期 (21/2月期)	構成比	前期 (20/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上原価	3,091	100.0%	3,154	100.0%	△63	△2.0%
教材費	114	3.7%	132	4.2%	△18	△13.9%
教室人件費	1,964	63.6%	2,009	63.7%	△44	△2.2%
教室経費	1,012	32.7%	1,012	32.1%	0	0.0%
(うち合宿費)	(67)	(2.2%)	(64)	(2.1%)	(2)	(3.8%)
売上原価率	79.2%	—	76.2%	—	—	3.0%
売上高教室人件費率	50.4%	—	48.6%	—	—	1.7%

② 比較販売費及び一般管理費

(百万円)

	当期 (21/2 月期)	構成比	前期 (20/2 月期)	構成比	増減額	増減率
販売費及び一般管理費	600	100.0%	594	100.0%	6	1.0%
広告宣伝費	234	39.1%	227	38.3%	6	3.0%
本社人件費	214	35.7%	207	34.9%	7	3.4%
採用費	5	0.9%	6	1.2%	△1	△25.4%
本社経費	146	24.3%	151	25.6%	△5	△3.9%
売上高販管費率	15.4%	—	14.4%	—	—	1.0%
売上高広告宣伝費率	6.0%	—	5.5%	—	—	0.5%

③ 教室講師数 (期中平均)

(人)

		当期	前期	(参考) 前々期	前期比増減
講師	社員	304.9	296.2	281.1	8.7
	専任	21.2	36.8	50.0	△15.6
	常任	306.8	336.8	331.2	△30.0

3. 生徒数

当期は、期首の生徒数が前期比 368 人少ない生徒数となりましたが、スクーリングのみの受講生は前年を上回ったものの、通常生への継続が少なかったこと、高校の志願倍率が低調な高校も多く、受験学年の活気が全体を牽引するといった従来の学年構成のバランスが崩れ、入学者数は微減に留まり、卒業者数を補うには至らず、総在籍者数は低調な状態で推移いたしました。

また、地域別では競争の激しかった鹿児島市内と教室を 2 校閉鎖した熊本市内の不振が大きく影響いたしました。一方、高等部および個別指導部においては教室増設もあり微増となりました。

部門別生徒数比較（期中平均生徒数）

（人）

		当期（21／2 月期）	前期（20／2 月期）	増 減	増減率	当中間期
集 団	幼児・小学部	3,018	3,085	△67	△2.2%	2,814
	中 学 部	5,909	6,358	△449	△7.1%	5,355
	高 等 部	464	381	83	21.8%	419
個別指導部		809	772	37	4.8%	741
ブルースカイ部		—	105	△105	△100.0%	—
合 計		10,200	10,701	△501	△4.7%	9,329

（注）ブルースカイ部は、当期から集団に組み入れました。

4. 合格者数推移

受験者数の減少に伴い、公立学校全体の競争率は低下しておりますが、各県とも難関公立高校における志願倍率は高い状況が続いております。

福岡県においては、最難関の修猷館高校合格者数が過去最高となるなど、競争の厳しい地域において、高い合格率を示すことが出来ました。

またラサール、久留米附設をはじめとした私立難関校におきましても安定した実績を残すことが出来ました。

鹿児島県、宮崎県の公立中高一貫校である鹿児島玉龍中学および宮崎西高校附属中学は、高い競争率となりましたが、玉竜 80 名（定員 120 名）占有率 66.6%、西高附属 52 名（定員 80 名）占有率 65.0%といずれも前年を上回り、圧倒的な合格実績を残すことが出来ました。

各県主要高校および難関私立校の合格者数推移

(人)

	2005 年 () は定員	占有率 (%)	2006 年 () は定員	占有率 (%)	2007 年 () は定員	占有率 (%)	2008 年 () は定員	占有率 (%)	2009 年 () は定員	占有率 (%)
鶴丸	184 (320)	57.5	184 (320)	57.5	178 (320)	55.6	173 (320)	54.1	168 (320)	52.5
甲南	179 (320)	55.9	151 (320)	47.2	166 (320)	51.9	183 (320)	57.2	150 (320)	46.8
宮崎西(理数)	41 (80)	51.3	42 (80)	52.5	41 (80)	51.3	48 (80)	60.0	49 (80)	61.3
宮崎大宮(文情)	25 (80)	31.3	24 (80)	30.0	29 (80)	36.3	23 (80)	28.8	35 (80)	43.8
熊本	37 (400)	9.3	37 (400)	9.3	29 (400)	7.3	33 (400)	8.3	26 (400)	6.5
済々黌	24 (400)	6.0	28 (400)	7.0	31 (400)	7.8	32 (400)	8.0	12 (400)	3.0
修猷館	9 (400)	2.3	18 (400)	4.5	11 (400)	2.8	11 (400)	2.8	20 (400)	5.0
城南	26 (400)	6.5	21 (400)	5.3	12 (400)	3.0	20 (400)	5.0	24 (400)	6.0
ラサール	49	—	47	—	53	—	52	—	53	—
灘	8	—	5	—	5	—	6	—	1	—
久留米附設	26	—	37	—	26	—	29	—	26	—